

四 半 期 報 告 書

2021年
(第70期第3四半期)

ザ・ピッコ株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	15

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2021年11月9日
【四半期会計期間】	第70期第3四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）
【会社名】	ザ・パック株式会社
【英訳名】	THE PACK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 稲田 光男
【本店の所在の場所】	大阪市東成区東小橋二丁目9番9号
【電話番号】	06(4967)1221
【事務連絡者氏名】	常務取締役コーポレート本部長 藤井 道久
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区天満橋一丁目8番30号 OAPタワー20階
【電話番号】	06(4967)1221
【事務連絡者氏名】	常務取締役コーポレート本部長 藤井 道久
【縦覧に供する場所】	ザ・パック株式会社 (大阪市北区天満橋一丁目8番30号 OAPタワー20階) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第3四半期 連結累計期間	第70期 第3四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自 2020年1月1日 至 2020年9月30日	自 2021年1月1日 至 2021年9月30日	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
売上高 (百万円)	54,165	55,061	78,445
経常利益 (百万円)	1,795	2,245	3,606
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,113	1,512	2,392
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	96	2,138	2,368
純資産額 (百万円)	57,468	60,845	59,739
総資産額 (百万円)	80,122	81,897	83,556
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	58.65	79.62	126.01
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	58.57	79.52	125.85
自己資本比率 (%)	71.6	74.2	71.4

回次	第69期 第3四半期 連結会計期間	第70期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	13.14	23.31

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染拡大による事業への影響については、今後も注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症が変異株などで再拡大する中、個人消費は徐々に回復しつつありましたが、コロナ感染第5波は人の動きを大幅に減少させ消費の落ち込みにつながりました。

米国の経済は、コロナワクチンの接種の進展に伴い、人々の外出機会が増加し個人消費はサービスを中心に復調、企業活動も拡大が続いています。一方、中国の経済は、コロナ感染の抑え込みに成功しており、全体としては順調な回復が続いてきましたが、格差是正の政策や電力の規制強化によって先行きは不透明です。

新型コロナウイルス感染症拡大は、当社グループの経営成績に影響を及ぼしましたが、当社は「前進のためのリセット」をスローガンに掲げ、グループ全社が結束して新たな市場開拓、積極的な設備投資、品質管理の改善など業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は550億61百万円（前年同期比1.7%増加）、営業利益は20億47百万円（前年同期比29.3%増加）、経常利益は22億45百万円（前年同期比25.1%増加）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は15億12百万円（前年同期比35.8%増加）となりました。

セグメントごとの経営成績は次の通りであります。

① 紙加工品事業

当第3四半期連結売上高の68.8%を占めるこの部門では、紙袋（対連結売上高構成比26.2%）は、国内では新型コロナウイルス感染症拡大による個人消費の減速と一部の得意先の紙袋有料化の影響を受け販売は減少しました。しかし、海外子会社である特百嘉包装品貿易（上海）有限公司とザ・パックアメリカコーポレーションが好調に推移し、同上売上高は144億14百万円（前年同期比0.7%増加）となりました。

紙器（同上構成比24.1%）は、テイクアウト用食品パッケージの販売が好調に推移し、同上売上高は132億82百万円（前年同期比16.5%増加）となりました。

段ボール（同上構成比15.7%）は、メーカーやEC市場向け販売が好調で、同上売上高は86億41百万円（前年同期比13.3%増加）となりました。

印刷（同上構成比2.8%）は、株式会社京浜特殊印刷、日幸印刷株式会社ともに売上が堅調に推移し、同上売上高は15億35百万円（前年同期比4.2%増加）となりました。

以上により、この部門の売上高は378億74百万円（前年同期比8.8%増加）となり、営業利益は21億13百万円（前年同期比27.6%増加）となりました。

② 化成品事業

当第3四半期連結売上高の14.4%を占めるこの部門では、紙おむつ用製品の販売減少や新型コロナウイルス感染症拡大による国内専門店向けの販売が減少したほか、昨年7月から実施されたレジ袋有料化の影響により、同部門の売上高は79億59百万円（前年同期比20.5%減少）となり、営業利益は2億29百万円（前年同期比24.3%減少）となりました。

③ その他

当第3四半期連結売上高の16.8%を占めるこの部門では、量販店向け用度品等の販売に回復の兆しが見え、また、カンナル印刷株式会社の売上也好調に推移しました。一方で西日本印刷工業株式会社やザ・パックアメリカコーポレーションの売上が減少したこともあり、同部門の売上高は92億28百万円（前年同期比1.2%減少）となりましたが、営業利益は物流費の改善もあり5億円（前年同期比21.0%増加）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ16億58百万円減少し、818億97百万円となりました。これは主に「現金及び預金」38億39百万円・「投資有価証券」7億55百万円の増加、「受取手形及び売掛金」64億24百万円・「有価証券」8億99百万円の減少によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ27億64百万円減少し、210億52百万円となりました。これは主に「支払手形及び買掛金」19億39百万円・「電子記録債務」5億14百万円の減少によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ11億6百万円増加し、608億45百万円となりました。これは主に「利益剰余金」4億67百万円・「その他有価証券評価差額金」4億69百万円の増加によるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億96百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	77,000,000
計	77,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,900,000	19,900,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	19,900,000	19,900,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日	—	19,900	—	2,553	—	2,643

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2021年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 904,800	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 18,987,800	189,878	—
単元未満株式	普通株式 7,400	—	100株（1単元）未満の株式であります。
発行済株式総数	19,900,000	—	—
総株主の議決権	—	189,878	—

（注） 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式97株が含まれております。

② 【自己株式等】

2021年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計（株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合（%）
（自己保有株式） ザ・バック株式会社	大阪市東成区東小橋 二丁目9番9号	904,800	—	904,800	4.55
計	—	904,800	—	904,800	4.55

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,234	17,073
受取手形及び売掛金	20,731	14,307
有価証券	9,099	8,200
商品及び製品	4,958	5,300
仕掛品	763	886
原材料及び貯蔵品	830	814
その他	555	680
貸倒引当金	△13	△21
流動資産合計	50,160	47,242
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,284	6,232
機械装置及び運搬具（純額）	6,989	6,537
工具、器具及び備品（純額）	355	347
土地	8,302	8,539
建設仮勘定	616	1,238
有形固定資産合計	22,547	22,894
無形固定資産	190	577
投資その他の資産		
投資有価証券	9,104	9,859
繰延税金資産	583	463
その他	1,022	908
貸倒引当金	△53	△48
投資その他の資産合計	10,657	11,182
固定資産合計	33,395	34,655
資産合計	83,556	81,897

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,183	9,244
電子記録債務	5,330	4,815
1年内返済予定の長期借入金	30	25
未払法人税等	55	396
賞与引当金	230	660
役員賞与引当金	18	26
その他	3,506	2,619
流動負債合計	20,356	17,787
固定負債		
長期借入金	-	66
繰延税金負債	485	453
退職給付に係る負債	2,758	2,574
その他	214	169
固定負債合計	3,459	3,264
負債合計	23,816	21,052
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,553	2,553
資本剰余金	3,164	3,164
利益剰余金	55,860	56,328
自己株式	△2,717	△2,703
株主資本合計	58,861	59,342
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	987	1,457
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	△310	△164
退職給付に係る調整累計額	112	125
その他の包括利益累計額合計	790	1,418
新株予約権	65	63
非支配株主持分	22	20
純資産合計	59,739	60,845
負債純資産合計	83,556	81,897

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
売上高	54,165	55,061
売上原価	41,652	42,251
売上総利益	12,513	12,810
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	2,782	2,663
給料及び手当	2,769	2,782
役員報酬	328	318
貸倒引当金繰入額	15	4
賞与引当金繰入額	309	340
役員賞与引当金繰入額	28	24
退職給付費用	240	207
減価償却費	259	282
賃借料	2,097	1,943
その他	2,099	2,195
販売費及び一般管理費合計	10,930	10,763
営業利益	1,582	2,047
営業外収益		
受取利息	75	79
受取配当金	66	60
受取賃貸料	40	40
為替差益	28	14
その他	26	25
営業外収益合計	238	220
営業外費用		
支払利息	1	1
賃貸収入原価	7	6
売上割引	3	2
その他	13	10
営業外費用合計	26	22
経常利益	1,795	2,245
特別利益		
投資有価証券売却益	3	5
固定資産売却益	25	5
特別利益合計	28	11
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	31	5
投資有価証券評価損	55	-
特別損失合計	88	5
税金等調整前四半期純利益	1,734	2,251
法人税、住民税及び事業税	556	862
法人税等調整額	67	△119
法人税等合計	624	742
四半期純利益	1,110	1,509
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2	△3
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,113	1,512

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	1,110	1,509
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△620	469
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	△32	147
退職給付に係る調整額	△361	12
その他の包括利益合計	△1,013	629
四半期包括利益	96	2,138
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	100	2,140
非支配株主に係る四半期包括利益	△3	△1

【注記事項】

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積りにおいて、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載いたしました仮定に重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
減価償却費	1,313百万円	1,525百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月26日 定時株主総会	普通株式	569	30.00	2019年12月31日	2020年3月27日	利益剰余金
2020年8月6日 取締役会	普通株式	569	30.00	2020年6月30日	2020年9月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月25日 定時株主総会	普通株式	569	30.00	2020年12月31日	2021年3月26日	利益剰余金
2021年8月5日 取締役会	普通株式	474	25.00	2021年6月30日	2021年9月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	紙加工品 事業	化成品 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	34,818	10,005	44,824	9,341	54,165	—	54,165
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	34,818	10,005	44,824	9,341	54,165	—	54,165
セグメント利益	1,657	303	1,960	413	2,374	△791	1,582

(注) 1. 「その他」は用度品、その他雑貨であります。

2. セグメント利益の調整額△791百万円には、各報告セグメントに配分していないセグメント間取引消去9百万円及び全社費用△800百万円が含まれております。全社費用は、主に親会社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	紙加工品 事業	化成品 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	37,874	7,959	45,833	9,228	55,061	—	55,061
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	37,874	7,959	45,833	9,228	55,061	—	55,061
セグメント利益	2,113	229	2,343	500	2,843	△796	2,047

(注) 1. 「その他」は用度品、その他雑貨であります。

2. セグメント利益の調整額△796百万円には、各報告セグメントに配分していないセグメント間取引消去9百万円及び全社費用△805百万円が含まれております。全社費用は、主に親会社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2020年 1 月 1 日 至 2020年 9 月 30 日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2021年 1 月 1 日 至 2021年 9 月 30 日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	58円65銭	79円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1, 113	1, 512
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	1, 113	1, 512
普通株式の期中平均株式数 (千株)	18, 984	18, 993
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	58円57銭	79円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	25	23
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第70期 (2021年 1 月 1 日から2021年12月31日まで) 中間配当については、2021年 8 月 5 日開催の取締役会において、2021年 6 月 30 日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|---------------|
| ① 配当金の総額 | 474百万円 |
| ② 1 株当たりの金額 | 25円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2021年 9 月 2 日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月9日

ザ・バック株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仲 昌彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 葉山 良一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているザ・バック株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ザ・バック株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2021年11月9日
【会社名】	ザ・パック株式会社
【英訳名】	THE PACK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 稲田 光男
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市東成区東小橋二丁目9番9号
【縦覧に供する場所】	ザ・パック株式会社 (大阪市北区天満橋一丁目8番30号 0APタワー20階) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長稲田光男は、当社の第70期第3四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。